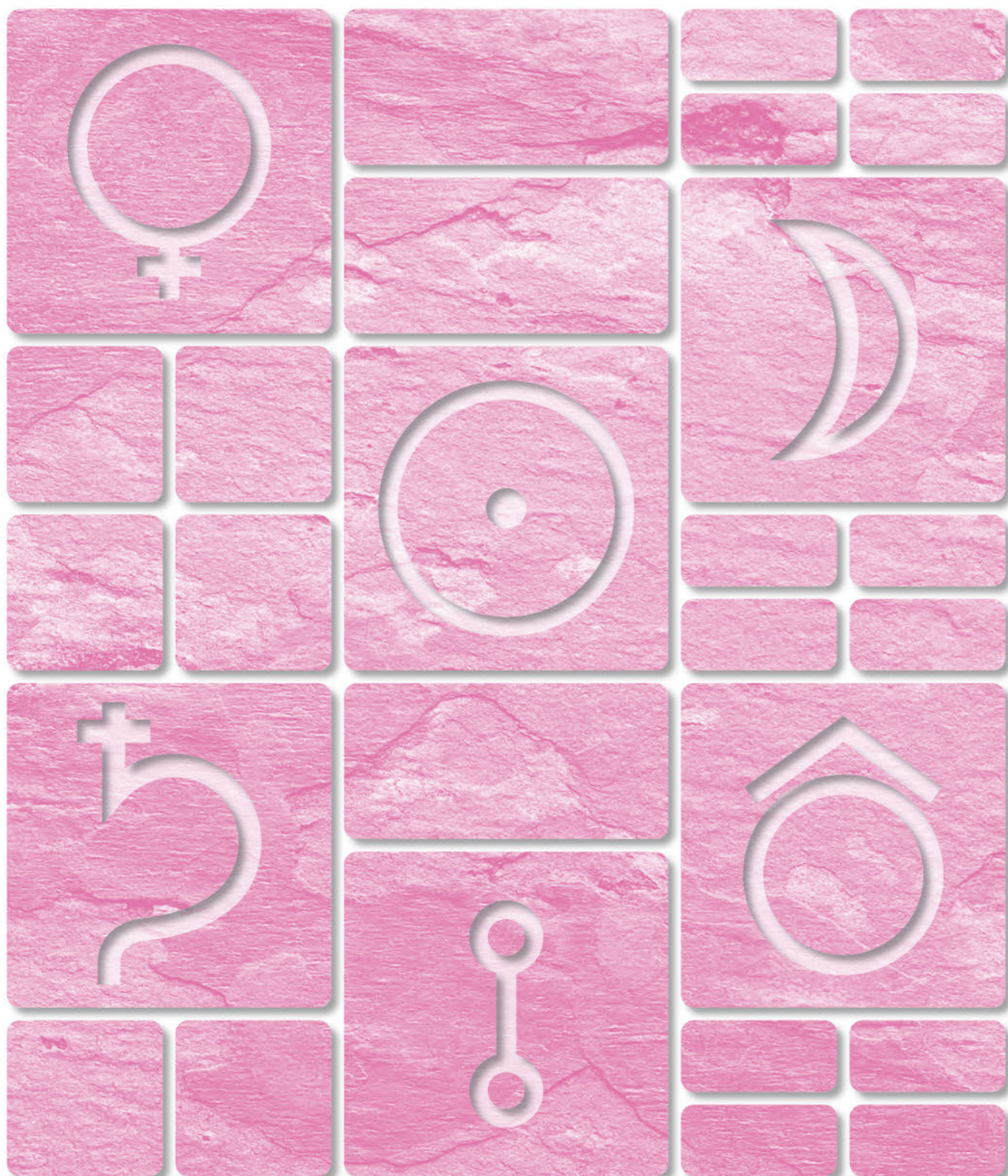


金広山

4
2023



日本鉱業協会動向

会長就任にあたって	……野崎 明……（1）
副会長就任にあたって	……長谷川 望……（4）

日本鉱業協会第 79 回定時総会報告	……日本鉱業協会 総務部……（5）
--------------------	-------------------

2022 年度「日本鉱業協会賞」表彰式報告	……日本鉱業協会 総務部……（7）
-----------------------	-------------------

政策動向

資源・燃料分科会報告	……日本鉱業協会 企画調査部……（8）
------------	---------------------

トピックス

科学技術館活動報告（展示物リニューアルについて）	……日本鉱業協会 企画調査部……（12）
--------------------------	----------------------

関連機関動向

令和 5 年度試験研究助成について	……一般財団法人 日本鉱業振興会……（14）
-------------------	------------------------

★日本鉱業協会の動き	……（16）
★主 な 出 来 事	……（17）
★関 係 法 令 情 報	……（19）

★編集部より

3月は記録的な温かさとなり、桜の開花が過去最も早くなった地点が全国的に多数ありました。新年度に入り会長・副会長をはじめ協会職員の異動があり新体制がスタート、就任にあたっての寄稿を掲載しております。2023年度の（一財）日本鉱業振興会の試験研究助成テーマが決まりましたので紹介しています。また科学技術館の協会展示を一部更新し、クイズ・カーボンハンターが登場、カーボンニュートラルに貢献する非鉄金属をテーマに、クイズ形式で非鉄の役割を学べるように工夫しております。一度ご体験ください。

（図書室のご案内）

主に資源関係の図書（論文、学術書、法規、統計、定期刊行物等）を過去から継続して幅広く収集、蔵書としており、資源関係者は勿論、多くの方々に閲覧・貸出ししています。尚、閲覧・貸出しは予約制としておりますので、希望される方は事前にご連絡お願い致します。

場 所：東京都千代田区神田錦町3丁目17番11号（榮葉ビル6階）

問合せ：（一財）日本鉱業振興会 E-mail: kozan@kogyo-kyokai.gr.jp（担当：早川、富田）

Tel: 03-5280-2341 Fax: 03-5280-7128



会長就任にあたって

日本鉱業協会 会 長 野 崎 明

この度、会員各社のご推挙により、納会長の後を受けて、日本鉱業協会の会長に就任することとなりました住友金属鉱山の野崎でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

当協会は、1948年に設立され、本年4月をもって76年目となります。この間、歴代会長、会員各社ならびに協会関係者のご尽力により、当業界の振興・発展を実現してこられましたことに改めて深く敬意を表したいと存じます。また、経済産業省をはじめ、関係省庁、地方自治体、ならびに労働団体などの皆様からのご支援に対しまして、改めて心より感謝申し上げます。

納前会長は、安定的な金属資源確保こそが現在および将来の国益にかなうとの信念のもと、様々な施策にご尽力されました。

中でも、鉱物資源の獲得競争が激化し、経済安全保障の視点からも資源確保の重要性が増していることを背景に、その支援強化を政府や関係機関に訴えました。2022（令和4）年度の第2次補正予算では、重要鉱物の資源権益確保において独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）の出資が受けられ、サプライチェーンの強靱化に向けて民間企業がよりリスクを取りやすい体制が整えられました。

また、高騰が続く電力に関しては、安全確認された原子力発電所の再稼働を含むベースロード電源の早期確保など、低廉で安定的な電力供給の確保に向けて強く要望されました。本年2月に発表された政府の「GX 実現に向けた基本方針」の中で、徹底した省エネの推進、再エネの主力電源化などとともに、安全性の確保を大前提とした原子力の活用が明記されました。

このような前会長のご努力に対しまして、深く感謝申し上げますとともに、私もこれまで推進されてきた基本路線を引き継ぎながら、課題解決に向けて精一杯努力をしてまいりたいと存じます。

さて、新型コロナウイルスの「5 類感染症」移行により、ウィズコロナからアフターコロナを迎えることで、我が国の社会経済活動は正常化が進み、上向いていくことを期待しております。カーボンニュートラルの達成、グリーントランスフォーメーション（GX）やデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進に向けた国内投資の活性化に繋がれば、様々な産業で必要とされる素材の国内需要増に繋がり、当業界の使命である非鉄金属素材の安定供給確保は、一層重要性を増していくものと考えられます。

他方、長期化するロシアによるウクライナ侵攻や米中関係を中心とする地政学リスク、インフレ

やそれに対応する金融政策など、世界経済の先行きは引き続き不透明かつ混迷を極め、見通すことは非常に困難です。また、円安や資源ナショナリズムの高まりは海外鉱山の権益取得を困難なものとし、エネルギーコストの高騰は製造コストを圧迫するなど、当業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような環境下にあつて、当業界としては、非鉄金属素材の安定供給と循環型社会の構築を通じて、我が国の持続可能な発展に貢献するべく、以下に掲げる重要課題を中心に組み組んでまいりたいと考えております。

第一の課題は「資源の安定確保」です。

非鉄金属は、広く日本の産業全般にて、必要不可欠な素材として用いられており、国家レベルでのカーボンニュートラル実現に向けた競争が激化する中で需要増が見込まれる一方、有望な鉱床には限りがあります。加えて、チリ、インドネシア、フィリピンなどの資源国における課税強化や禁輸政策等の議論のような、資源ナショナリズムの今まで以上の高まりにより、鉱物資源の獲得競争は激化している状況にあります。これらのことから、当業界の使命である金属資源の安定確保、素材の安定供給は、その難しさと重要性を増してきていると認識しております。また、鉱山立地の深部化・奥地化による初期投資額の増大や、インフレ、円安により、新規鉱山開発・経営への参入は今まで以上に資金を要し、リスクテイクを強いられる事業となっています。

こうした状況を踏まえ、当協会では、長期的な視点で積極的な海外資源開発が継続できるよう、引き続き JOGMEC、国際協力銀行（JBIC）、日本貿易保険（NEXI）等の政府系機関の機能強化・拡充や、減耗控除制度・海外投資等損失準備金制度（海投損）の恒久化・拡充など、政府に対して一層の支援強化を訴えてまいりたいと考えております。とりわけ 2023 年度末に適用期限を迎える海投損については、その維持・拡充を強くお願いしたいと考えております。並行して、資源外交についても、政府と一体となって積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

第二の課題は「電力問題」です。

当業界では、非鉄金属という国際商品を扱っている以上、常に国際競争に晒されており、国際的に劣後しない価格水準での、安定的な電力の確保が必要不可欠となっています。しかしながら現状、我が国の電気料金は高止まりしており、電力多消費型産業である非鉄金属製錬にとって大きな負担となっており、リサイクル拠点でもある製錬所の国際競争力が削がれている状況にあります。当業界としては、引き続き省エネ活動を推進してまいります。FIT（2022 年度より FIP）制度の減免措置の維持・拡充、安全性の確保を前提とした原子力の活用、地熱発電拡大のための規制緩和等の支援、再生可能エネルギー供給量の拡大への取組強化について今後とも政府に働きかけてまいります。

当業界は、GX の着実な進展に寄与すべく取り組んでまいりますが、「GX 実現に向けた基本方針」で掲げられた、成長志向型カーボンプライシング（CP）による GX 投資インセンティブの実施については、経営に対する影響が大きいことから、中長期的に予見可能性の高い形で具体化されるべきと考えております。

第三の課題は「リサイクルによる持続的な循環型社会の構築」です。

当業界は長年にわたる製錬技術の蓄積によって既存インフラを有効活用し、様々な産業で発生したスクラップのリサイクルを積極的に実施するとともに、産業廃棄物の無害化を行うことで、循環型社会の構築と環境負荷の低減に取り組んでまいりました。リサイクルは資源確保の方策の一つでもあり、今後は電動車が寿命を迎えていくことにより、リチウムイオンバッテリー（LiB）の廃棄量増加が見込まれます。当業界の技術や設備と製錬所間のネットワークの活用、さらには会員各社が取り組み続けているリサイクル原料の処理促進や技術開発の成果を実装していくことで、リサイクル原料の再資源化を通じたサーキュラーエコノミーへの貢献に繋げることができると考えております。そのためにも、リサイクルの拠点整備やネットワークづくりの支援、産業廃棄物の収集から処分に至るまでの、現行制度の実態に即した改善・整備などを引き続きお願いしてまいるとともに、昨年6月のバーゼル条約改定により規制対象となった、E-Wasteの取引円滑化など、国際的なリサイクル処理が促進されるよう取り組んでまいっている所存です。

また、2050年カーボンニュートラルの達成に向け、会員各社が策定したCO₂削減目標の実現を支援してまいるとともに、当協会内「カーボンニュートラル推進委員会」に設置した、「リサイクル」「省エネ」「LCA（ライフ・サイクル・アセスメント）」をテーマとする研究会における検討を促進してまいりたいと考えております。

第四の課題は「人材確保と育成の強化」です。

カーボンニュートラルの観点からも高まっている非鉄金属素材へのニーズに対し、我が国における人口減少・少子化に加え、冶金・鉱山学部の改廃にともなう中堅教員層の減少、資源・製錬分野への学生の関心の低下により、産業を牽引する人材の不足が顕在化しております。これらに対して、大学への寄付講座、共同研究／研究助成などを通じた産学の一層の連携の強化、経団連、経済広報センターが主催する「企業人派遣講座」への講師派遣、科学技術館での常設展示といったアウトリーチ活動等を通じて、引き続き若い世代への訴求を促進してまいっている所存です。加えて、資源・素材学会を通じた研究費の助成についても、業界として引き続き積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

また、人口動態や教育の在り方への対応は個別企業や業界レベルでは限界がありますため、産学官連携による具体策のデザインと、国や関係機関による支援策の整備と拡充を引き続き要望してまいります。

このほか、安全対策の推進、休廃止鉱山管理を含む環境・保安対策の充実など非常に重要な課題であり、引き続き適切に取り組んでまいります。

これから1年間、会員各社のご理解とご協力をいただき、これらの諸問題に全力をあげて取り組んでまいっている所存ですので、関係各位のご指導とご支援を重ねてお願い申し上げて、私の就任のご挨拶とさせていただきます。

以上



副会長就任にあたって

日本鉱業協会 副会長 長谷川 望

このたび、会員各社のご推挙により、中小鉱山を代表しまして日本鉱業協会副会長に就任することになりました細倉金属鉱業株式会社の長谷川でございます。副会長を務めさせていただくのは今回が3回目となります。

1948年の設立以来長きにわたり、我が国の鉱業・製錬業の分野において、諸政策への貢献、資源開発・製錬技術の向上、人材育成など、多大な成果を挙げてこられた当協会の活動に敬意を表しますとともに、その一員として、当協会の発展のために貢献すべく尽力いたしますので、よろしくお願いいたします。

昨今の業界を取り巻く状況としましては、ロシアのウクライナ侵攻に端を発するエネルギーや原材料価格の高騰による世界的な物価上昇と、その抑制のための金融引き締めを背景とした景気後退が進む中、米中対立も悪影響を及ぼしている状況にあります。

一方、国内においては、新型コロナウイルス感染症を2類相当からインフルエンザと同様の5類への引き下げが5月に予定されており、これが経済に好影響を及ぼすことが期待されます。さらに昨年のサッカーワールドカップに続き野球のWBCでの日本チームの大活躍が日本中に活力を与えてくれました。忍耐やチームワークの大切さを教えてくれました。

このような状況のもと、日本の鉱業界を維持し、将来発展させていくためには、諸政策の拡充や推進が必要となります。使用済鉛蓄電池の海外流出を抑制するうえで協会が大きな役割を果たしたことは記憶に新しいところです。鉛リサイクルだけを見てもまだまだ種々の課題が残っていると認識しており、それらに対する課題解決策を、鉱業政策促進懇談会やその他の機会を通じて、現場的・実務的な視点から具体的に提案・要請していきたいと考えております。野崎会長が掲げられている今年度の重要課題のうち特に「リサイクルによる持続的な循環型社会の構築」に向け貢献したいと考えております。

これからの一年間、野崎会長を補佐して日本の鉱業界の発展のために尽力して参る所存ですので、行政監督機関をはじめ、会員各社のご指導とご支援をお願い申し上げ、副会長就任のご挨拶とさせていただきます。

以上

日本鋳業協会第 79 回定時総会報告

日本鋳業協会 総務部

2023 年 3 月 29 日（水曜日）午前 10 時 45 分より「日本鋳業協会第 79 回定時総会」が A 会議室において開催された。

議事内容は次のとおりである。

1. 開 会

納会長は議長席につき、午前 10 時 45 分、第 79 回定時総会を開会した。

開会に当り、会員数 48 社中、出席 16 社、委任状 32 社、計 48 社の出席を確認し、会員総数の半数以上に達したので本総会は有効に成立した旨報告した。

議事に先立ち、議長より、本総会の議事録記名人として、JX 金属株式会社及び住友金属鉱山株式会社を指名した後、議案の審議が行われた。

2. 議 事

第 1 号議案から第 5 号議案の承認について

議長から、第 1 号議案「2022 年度業務報告（案）承認について」から第 5 号議案「2023 年度分類鋳種別区分による理事等（案）承認について」について一括して上程がなされ、矢島副会長から議案内容の説明を行い、異議なく承認を得た。

第 6 号議案 2023 年度役員選任候補者（案）について

2023 年度の会長・副会長については、定款第 12 号第 1 項の規定により、本総会で鋳業に関し学識経験を有する者の中から選任することになっている旨を説明、続いて、議長から次のとおり、2023 年度の会長、副会長の推薦が行われ、異議なく承認を得た。

・会 長 野 崎 明 （新任）
（住友金属鉱山株式会社 代表取締役社長）

・副会長兼中小鋳業対策推進本部長
長谷川 望 （新任）
（細倉金属鋳業株式会社 代表取締役社長）

事務局理事については 3 月 31 日付をもって辞任する坂井敏彦氏の後任として、櫻井康祐氏の推薦がなされ、異議なく承認を得た。

第 7 号議案 退任役員への記念品及び退任慰労金の贈呈について

納議長から、本議案については、定款第 15 条の規定により、議長を矢島副会長に交代することが宣言され、矢島副会長が議長に就任した。矢島議長は、当年度末をもって退任する納会長、品川副会長、坂井理事に対し、在任中のご功績に報いるため、内規に基づき、納会長及び品川副会長には記念品を贈呈し、坂井理事には退任慰労金を贈呈することとしたい旨説明を行い、その金額、時期、贈呈方法等については、新年度の理事会に一任致したい旨語り、異議なく承認を得た。

本議案審議終了後、矢島議長から納議長に議長を交代した。

3. 閉 会

付議議案全部の審議を終了し、午前 11 時 11 分、第 79 回定時総会を閉会した。

2023 年 3 月 29 日

2023 年度日本鋳業協会役員名簿

会 長	野崎 明 (住友金属鋳山株式会社 代表取締役社長)	(新 任)
副 会 長	長谷川望 (細倉金属鋳業株式会社 代表取締役社長)	(新 任)
副 会 長	矢島敬雅	(任期中)
兼専務理事		
理 事	鈴木信行	(任期中)
	茂住洋史	(任期中)
	櫻井康祐	(新 任)
	大石 保	(任期中)

理 事 (22 社)

秋田製錬(株)	日鉄鋳業(株)
エム・エスジシク(株)	日本精金鋳業(株)
小名浜製錬(株)	日本冶金工業(株)
海外鋳物資源開発(株)	八戸製錬(株)
J X 金属属(株)	パンパシフィック・カッパー(株)
住友金属鋳山(株)	日比共同製錬(株)
大平洋金属属(株)	古河機械金属(株)
中外鋳業(株)	三井金属鋳業(株)
東邦亜鉛(株)	三菱マテリアル(株)
DOWA ホールディングス(株)	三菱マテリアルテクノ(株)
DOWA メタルマイン(株)	三菱マテリアル工業(株)

監 事 (2 社)

野村興産(株)	三井串木野鋳山(株)
---------	------------

評 議 員 (16 社)

春釜日鋳山(株)	日曹金属化学(株)
神岡鋳鋳山業(株)	日鉄ニッパチ(株)
(株) ゴー ル デ ン 佐 渡	日鉄鋳コンサルタント(株)
J F E ミ ネ ラ ル	日本アオンホ火薬製造(株)
J ジ オ テ ク ノ ス	(株) 日向製錬所(株)
住 才 資 源 開 発	古河メタルリソース(株)
J X 金 属 探 開	三井金属資源開発(株)
	山中産業(株)

(2023 年 4 月 1 日現在会員数 47 社)

2022 年度「日本鉱業協会賞」表彰式報告

日本鉱業協会 総務部

2022 年度（第 73 回）「日本鉱業協会賞」の表彰式が、去る 2023 年 3 月 29 日（水曜日）午前 9 時 57 分から、日本鉱業協会 6 階会議室にて、経済産業省 資源エネルギー庁 資源・燃料部 有馬伸明 鉱物資源課長、株式会社 日刊工業新聞社 安久井建市 編集局第二産業部長をご来賓に迎え、会員各社からも出席を得て、晴れやかに挙行された。

今年度の表彰論文と受賞者は、10 件、25 名の方々に、先に「鉱山」2・3 月号にその業績概要と併せて紹介している。表彰式には 15 名の方々が実出席（うち代理出席 3 名）され、3 名の方々がオンライン出席され、表彰を受けられた。

式典は、鈴木理事・総務部長の開会の辞に始まり、納会長の式辞に続き来賓の方々からご祝辞を頂いた。

引き続き、実出席者を対象に納会長より表彰状及び記念品が各受賞者に授与され、続いて日刊工業新聞社 安久井編集局第二産業部長より記念品の贈呈が行われ、午前 10 時 20 分表彰式は滞りなく終了した。



納会長



有馬鉱物資源課長

資源・燃料分科会報告

日本鉱業協会 企画調査部

「鉱山」の4月号には、鉱物資源政策についての動向をテーマにした寄稿がある。昨年までは日本に関連する「経済連携協定（EPA・FTA）」を取り上げ、非鉄金属に関する関税についての報告をしていた。2020年11月15日に署名された「地域的な包括的経済連携（RCEP）協定」以降の直近2回は、同協定の内容について記載した。現在、交渉中の経済連携協定で日本の非鉄金属製錬業に大きな影響を及ぼすものはないため、今回分からは、それ以外で業界に強く影響する鉱物資源政策について報告する。題材は総合資源エネルギー調査会 資源・燃料分科会。

第36回 総合資源エネルギー調査会 資源・燃料分科会が、2023年2月22日に経済産業省会議室での対面会議とウェブのハイブリッドで開催された。

https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/shigen_nenryo/036.html

資料、議事録等の詳細は経済産業省ウェブサイトからアクセス可能。会議の動画もYouTubeで閲覧可能である。同分科会から、鉱業分野に関連する説明資料・業界からの要望を抜粋して記載する。

会議全体は、政策課長からのご説明、委員の資料紹介の後、各委員・オブザーバーからの意見と要望を聞く流れ。

【資料抜粋】

経済安全保障推進法

●2022年5月11日、経済活動に関して行われる国家及び国民の安全を害する行為を未然に防

止することを目的に「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律」が成立。

●本法では「特定重要物資の安定的な供給の確保」を始めとした4つの制度が創設され、特定重要物資に指定された場合、基金設置により助成金などのサプライチェーン強靱化に向けた支援を実施。

重要物資の安定的な供給の確保に関する制度

国民の生存や、国民生活・経済に甚大な影響のある物資の安定供給の確保を図るため、特定重要物資の指定、民間事業者の計画の認定・支援措置、特別の対策としての政府による取組等を措置。

・特定重要物資の指定

国民の生活に必要な不可欠または国民生活・経済活動が依拠している物資で、安定供給確保が特に必要な物資を指定

・事業者の計画認定・支援措置

民間事業者は、特定重要物資等の供給確保計画を作成。所管大臣が認定

・認定事業者に対し、安定供給確保支援法人等による助成や金融支援

・政府による取組

特別の対策を講ずる必要がある場合に、所管大臣による備蓄等の必要な措置

・その他

所管大臣による事業者への調査

●2022年12月20日、特定重要物資に半導体、蓄電池、永久磁石など他の物資とともに重要鉱物、可燃性天然ガスが指定。

●また、サプライチェーン上の課題や動向等を

踏まえ、効果的な取組の方向性を整理し、特定重要物資の安定供給確保を図るための取組方針（安定供給確保取組方針）を物資毎に策定。

●2023年1月19日、安定供給確保取組方針の公表、供給確保計画の受付を開始。

JOGMEC 出資による支援①～③

経済安保推進法による支援①～④

①探鉱・FS 支援：探鉱案件への支援を行うことで、鉱山権益獲得を目指す。事業実現性評価のためのFSも支援する。

②鉱山開発支援：鉱山開発支援を行うことで、重要鉱物の安定供給を確保する。

③選鉱・製錬支援：選鉱・製錬及びこれに附属する事業への支援を行うことで、特定国への依存脱却を図る。

④技術開発支援：金属鉱物生産の高効率化や低コスト化等の技術開発を支援する。

重要鉱物のサプライチェーン強化に向けた取組

●JOGMEC を通じた資源開発プロジェクトへ出融資・債務保証によるリスクマネー供給支援に加え、経済安全保障推進法の特定重要物資に重要鉱物が指定されたことで、助成金による支援も可能となった。

●令和4年度第2次補正予算（2022年12月2日成立）

✓ JOGMEC による鉱物資源安定供給確保のための出資事業【1,100億円】

✓ 経済環境変化に応じた重要物資サプライチェーン強靱化支援事業【9,582億円】の内数（1,058億円）

JOGMEC 第5期中期計画期間におけるレアメタル備蓄のあり方

●レアメタル備蓄に関しては、昨年7月の鉱業小委員会での議論を踏まえ、昨年11月に新たにリン鉱を追加し、全体で35鉱種を備蓄対象鉱種とした。

●2月17日に鉱業小委員会を開催し、JOGMEC 第5期中期計画期間におけるレアメタル備蓄のあり方について議論。今後、JOGMEC の提案を踏まえ、経済産業省から具体的な備蓄実施鉱種・備蓄目標日数を JOGMEC に通知予定。

●今後も状況変化に応じた鉱種・日数の見直しや、保管技術の検証などを進めていく。

参考：金属鉱産物の備蓄に係る基本方針（抜粋）

1. 基本的考え方（略）

2. 基本方針

(1)（略）

(2) 備蓄目標日数の設定

～前段略～

国は、JOGMEC が以下の①から⑤に示す項目毎にリスクを定量的に評価した結果に応じ、備蓄鉱種毎に算定した日数に基づき、必要に応じて国の資源政策の観点からの政策的判断要素を加味した上で、備蓄目標日数を最終的に決定する。

①～⑤（略）

(3) 備蓄計画の策定と実施

JOGMEC は、本方針に基づき、中期計画の期間の買入及び放出に係る備蓄計画を、国の同意を得た上で策定し、その達成を目指す。

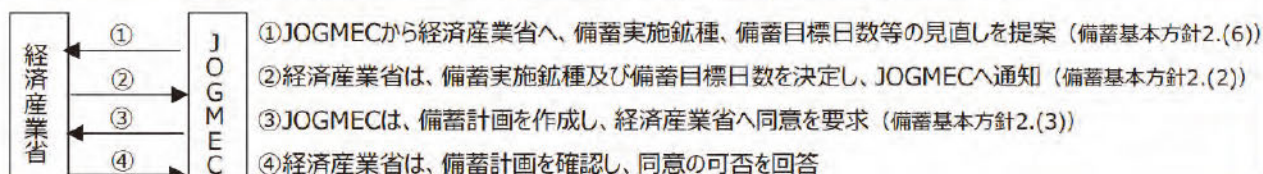
～以下略～

(4) ～ (5)（略）

(6) 見直し等

国は、中期計画期間中に急激な状況変化等が

備蓄基本方針に基づく備蓄実施鉱種及び備蓄目標日数の検討の進め方



生じた場合は、備蓄目標日数の変更等に適切に対処する。本方針についても、今後の状況変化等に応じ、必要があれば柔軟に見直すこととする。JOGMEC は、備蓄業務を遂行する中で得られた経験や知見を基に、中期計画期間終了年度に、次期備蓄計画で実際に備蓄を行う対象鉱種、備蓄目標日数等の見直しの可否等を国に提案することができる。

【議事録抜粋】

資源・燃料政策の現状と今後の方向性

○若槻政策課長

また、9 ページ目、経済安全保障推進法です。2022 年に成立した法律に基づきまして、下から 3 つ目のポツ、特定重要物資が法律に基づいて定められておりますけれども、こちらの中に重要鉱物と可燃性天然ガスが指定されました。この 2 つがサプライチェーンとして大事だということでございます。これに基づきまして、重要鉱物のサプライチェーン強化に基づきまして、昨年、JOGMEC 法の改正をしていただきましたけれども、この JOGMEC 法も活用しながら、ポツの 2 つ目、昨年末の第 2 次補正予算におきまして 2,000 億円を超える予算措置がなされてございます。こちらの確実な執行をしていきたいと思っております。

また、小委員会で、ちょうど先週 2 月 17 日に鉱業小委員会を開催いたしました。こちらにおいて、JOGMEC におけるレアメタルの備蓄の在り方について議論がなされてございます。また、LNG です。戦略的余剰 LNG として、経済安全保障法に基づきまして、有事に備えた LNG の確保の仕組み、備蓄ができない LNG については余剰として確保しておくところを、現在補正予算としても予算措置はなされてございますので、次の冬に向けて制度の運用に努めてまいります。

○矢島オブザーバー

日本鉱業協会の矢島でございます。まずもっ

て、近年、JOGMEC の資源開発支援策と非鉄資源対策が大きく進展をしておりますことに大変心強く、感謝を申し上げます。さて、本日示されました今後の方向性については、いずれもの確なものであり、賛同するものであります。今後政策を具体化していく上で、ぜひともご検討、ご留意いただきたい点などについてコメントさせていただきます。

まず、重要鉱物のサプライチェーン強化でございますが、重要鉱物に対しましては、鉱山開発、精錬、選鉱・精錬、技術開発など、さまざまご支援をいただいております。これらは投資のリスクを軽減するとともに、イニシャルのコスト低減に大きく寄与するものでございまして、対策の推進に極めて重要であり、高く評価をいたします。

他方、現下の電力料金の上昇は、電力多消費型のわれわれの産業にとって極めて厳しい状況となっております。重要鉱物のサプライチェーンの維持という観点からも、わが国の電力料金が国際的に遜色のないレベルになるよう、いわば事業を継続するためのフロー面での対策ということもぜひご検討をいただきたいと考えております。次に、レアメタル備蓄でございます。これは各国により産業構造は異なり、また必要となるレアメタルも異なります。さらに、技術の進展により、需要も大きく変化するわけでございます。従いまして、戦略的な視点から備蓄対象鉱種、備蓄の量については柔軟に見直していただきたい。そして、いざという時にも迅速な放出ということが可能な制度設計、運用をぜひ期待いたします。

次に、資源外交についてでございます。こちらも改めて申し上げるまでもないかと思っておりますけれども、鉱物分野におきましては、近年、鉱石への課税、輸出の制限といった資源ナショナリズムの動きが一層高まっております。民間だけではなくなかなか対処が難しい問題でございます。まさに官民を挙げて取り組むことが必要であり、早急な取り組み強化をぜひお願いしたいと思

ます。

最後に、GXの推進に関連してでございますが、カーボンプライシングなど、非常にこれは経営上の大きな影響を与えるものでございますので、これはぜひとも予見可能性を担保しつつ進めていただくことが重要かと考えております。

すみません、なお、先ほど二村委員から鉱山開発の人権についてのご発言がございました。非常に重要な観点でございます。私ども日本の

鉱山会社におきましては、国際的なガイドラインに沿いまして適切な取り組みをすることをしっかり宣言、公表しております。社内体制の整備、各種取引の確認など、しっかり取り組んでおるところでございます。むしろ、こうした取り組みを国際的な資源獲得競争の私どもの力としていきたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。以上でございます。

科学技術館活動報告（展示物リニューアルについて）

日本鉱業協会 企画調査部

2023年2月20日、日本鉱業協会は、科学技術館（東京都千代田区）4階G棟に常設展示している「Metal Factory（メタルファクトリー）」の一部を更新し、「クイズ カーボンハンター」の展示を開始した。

「クイズ カーボンハンター」は、カーボンニュートラル社会実現のために身の回りで利用される非鉄金属を、クイズ形式で紹介するもの。銅・亜鉛・鉛・金・銀・ニッケルなどの非鉄金属は、次世代自動車、太陽光パネル、風力発電機などの部品や材料として、配線、コネクタ、触媒、電池、防錆塗料等に利用されている。ま

た、貴重な資源である非鉄金属は私たちの身近な ICT 機器や家電製品が役割を終えた後にリサイクルされ、新たな製品へと生まれ変わるが、その過程で非鉄金属製錬業は資源循環型社会の実現のための重要な役割を担っている。「クイズカーボンハンター」では、こうしたカーボンニュートラル社会と非鉄金属製錬業のかかわりを、子どもたちも楽しみながら学べるように工夫し、子どもから大人まで多くの方に非鉄金属への理解を深めてもらうことを目的としている。

「メタルファクトリー」の出展は2016年に遡る。BtoBの業界ゆえに、子どもの認知が高くない非鉄金属製錬業の広報、広くは人材育成やリクルーティングに繋がるアウトリーチ活動の一環として、科学技術館に業界ブースを出展するところから始まった。

内容は大きく3つに分けられている。正面左側には「鉱石のいろいろ」というブースが設置されている。鉱石が採掘、選鉱、製錬工程を経て、リサイクルされていくまでのルートをしごく形式で学んでいくゲームと、実物の鉱石の展示である。COVID-19感染拡大以前は、実際の鉱石にも触れることができたが、現在は感染拡



「クイズ カーボンハンター」外観。32インチのタッチパネル



クイズ画面

大防止の観点から鉱石には触れなくなっている。

真ん中の「世界の資源」というブースは、文字通り世界の非鉄鉱物資源に関するクイズゲーム。世界の銅鉱石生産国上位はどこか？というような問題や生活の中のどのような部分で非鉄金属が使われているかを探すゲーム。

右側が、今回更新された「暮らしと非鉄金属」というブースで、カーボンニュートラルに貢献する非鉄金属というテーマで、次世代自動車、ICT、再生エネルギー風力太陽光発電という3つ

の身近な題材にまつわる非鉄金属を、製品、製錬所、鉱山の写真とともに紹介している。

また、「クイズ カーボンハンター」上部の展示物についても更新中。以前は伸銅品や管楽器が展示されていたが、今回のメインテーマにあわせて、FPC（フレキシブルプリント基板）の機材と太陽光発電ができるバッテリーに入れ替えた。今後も、カーボンニュートラルに関するテーマに沿った製品や部品を展示に加えていく予定。

令和 5 年度試験研究助成について

一般財団法人 日本鉱業振興会

金属鉱業に関する調査、研究に対する助成のひとつであります「試験研究助成」の令和 5 年度分の助成につきましては、ご応募いただきました調査、研究テーマに対して鉱業助成委員会による厳正なる選考を行った後、理事会において、継続テーマ 16 件 14,650 千円、新規テーマ 10 件 10,000 千円、合計 26 件 24,650 千円の助成を決定いたしました。なお、昨年度に引き続きネットワークコミュニティ形成型にも助成すること及び一件当たりの助成額を上限 100 万円とする内容で募集しています。

今年度実施する試験研究助成は次表のとおりですが、(一社)資源・素材学会、日本鉱業協会、(一社)日本銅センター、資源地質学会という金属鉱業界の幅広い分野より、今年度も数多くのご応募をいただきました。誠にありがとうございました。

応募テーマには、地質調査、資源開発や選鉱、製錬といった従来の分野のテーマに加えて、話題となっております海洋資源調査の研究や休廃止鉱山の環境対策など多彩な応募テーマがあり、我が国の金属鉱業界がますます伸展するであろうことに強い期待を感じております。

今後も良い研究テーマには積極的に助成して業界の発展に寄与していきたいと考えておりますので、多くの応募をお待ちしております。

当会は、業界発展のために次の 3 つの助成事業を続けてまいりますので、宜しくお願いいたします。

【助成事業】

・試験研究助成

毎年 9 月に募集（11 月締切）し、助成テーマを決定

- ・少壮研究者による海外科学技術研究調査助成
毎年 3 月に募集（7 月締切）し、助成者を決定
- ・海外地質巡検・海外鉱床調査助成（大学生及び大学院生）

毎年 3 月に募集（7 月締切）し、助成者を決定

なお今年も、11 月に恒例の試験研究助成テーマの成果報告会を開催いたします。追ってご案内申し上げますが、金属鉱業界の人材交流と情報交換がより活発となる機会です。多くの皆様のご来場をお待ちしております。

【令和 5 年度の成果報告会（予定）】

※対面開催を基本とします。

1. 開催日 11 月 10 日（金曜日）
2. 場 所 お茶の水ソラシティカンファレンスセンター（オンライン講演ホスト会場）

令和5年度試験研究助成金

(一財) 日本鉱業振興会

試験研究助成課題及び事項		5年度 助成額 (千円)
(1)「一般社団法人 資源・素材学会」		
1 環境資源循環ハイドロメタラジーのための調査研究	(継続)	1,000
2 陸域鉱床情報と数値シミュレーションをガイドとした海底金属資源濃集過程のマルチスケール解明	(")	900
3 鉱山跡地の汎用的な緑化に寄与する植物の重金属耐性機構の解明	(")	800
4 炭素還元法によるLIB正極活物質からの高純度炭酸リチウム精製に関する検討	(新規)	1,000
5 宇宙における金属資源開発を志向した月面における金属製錬工場建設のための建設用原材料の調達に関する調査研究	(")	1,000
6 原地盤による酸性坑廃水のナチュラルアテニュエーション機構の解明	(")	1,000
7 製錬廃水中のヒ素固定化にむけたAs(III)の電気化学挙動の解析	(")	1,000
計 7 件 (継続 3 件 新規 4 件)		6,700
(2)「日本鉱業協会」		
1 金属鉱物資源評価を目的としたTDIP法電気探査技術の高度化に関する研究	(継続)	1,000
2 休廃止鉱山のグリーン・レメディエーション推進のための調査研究	(")	1,000
3 鋼構造建築物における溶融亜鉛めっき割れに対するめっき浸漬速度の影響に関する調査研究	(")	1,000
4 溶融亜鉛めっき鉄筋を用いた鉄筋コンクリート造建築物の梁部材の付着破壊防止および安全側のせん断余裕度を担保できる構造設計条件に関する調査研究	(新規)	1,000
5 亜鉛めっき鉄筋の炭素鋼との異種金属接触によるめっき消耗の環境影響評価とその対策に関する研究	(")	1,000
6 カーボンニュートラルに対応する亜鉛合金ダイカスト	(")	1,000
計 6 件 (継続 3 件 新規 3 件)		6,000
(3)「一般社団法人 日本銅センター」		
1 銅めっき及び着色処理を施した銅材の殺菌性評価	(継続)	1,000
2 物理解析手法を用いた銅及び銅合金の殺菌性発現のメカニズム解明	(")	1,000
3 海域における銅の環境リスクと効用の比較評価に基づく管理・対策のあり方に関する研究	(")	1,000
4 高輝度青色半導体レーザを用いた純銅の高速コーティング技術の開発	(")	1,000
計 4 件 (継続 4 件 新規 0 件)		4,000
(4)「資源地質学会」		
1 東北日本に産する新第三紀酸性マグマの形成年代・形成プロセスの制約と鉱脈型鉱床形成との関連性の解明	(継続)	700
2 後方散乱電子線回折法を用いた鉱石組織解析と硫化鉱物の晶出過程の解明	(")	450
3 マンガン鉱床の岩石磁気・古地磁気研究	(")	800
4 高解像度局所硫黄同位体分析のための標準鉱物試料作成とその応用	(")	1,000
5 東北日本弧における新たな潜頭性巨大マグマ熱水系の復元	(")	1,000
6 潜頭性鉱床における交代生成説の実験的検証	(")	1,000
7 赤鉄鉱U-Pb年代測定によるスカルン鉱化作用の年代決定	(新規)	1,000
8 熱水鉱床の鉱石のカソードルミネッセンス特性と微量成分	(")	1,000
9 レアアース元素パターンの機械学習による金属資源のトレーサビリティ技術の開発	(")	1,000
計 9 件 (継続 6 件 新規 3 件)		7,950
合 計 26 件 (継続 16 件 新規 10 件)		24,650

日本鉱業協会の動き（3月）

日	総務部・企画調査部 鉛亜鉛需要開発センター	技術部・環境保安部
1日		・第3回中央鉱山保安協議会（オンライン）
2日	・一木会 ・月例懇談会（製造産業局）	・休廃止鉱山資格認定協会 理事会 ・製錬部会 ・環境省 水銀大気排出抑制対策調査検討会
3日	・資源・素材学会 会計監査 ・深海底鉱物資源（マンガン団塊）探査事業検討委員会（オンライン） ・一金会	
6日	・アンチモン環境安全協議会・マーケット委員会	・土建委員会 見学会（春日部市）
7日	・鉱業税制検討PT	・環境省 非意図的生成 POPs 排出抑制対策検討会（オンライン） ・シンポジウム「休廃止鉱山のグリーン・レメディエーションと関連分野の最前線」（オンライン）
8日	・資金専門委員会	・保安部会 ・機械委員会 現地見学会（～9日 広島）
9日	・二木会	・OECD 廃棄物部会 WG 報告会
10日	・「鉱山」編集委員会 ・資源・素材学会 理事会（オンライン） ・JMEC 製錬・リサイクル研修委員会	・製造業安全対策官民協議会本会合 ・国際標準化加速事業 確定検査
13日		・拡大安全衛生委員会 ・環境管理幹事会
14日	・税制・会計合同専門委員会 ・鉛亜鉛需要開発センター運営委員会 ・資源・素材学会春季大会（千葉工大 津田沼キャンパス）	
15日	・新会長ブリーフィング ・経理部会	
16日		・新材料部会および講演会 ・大口自家懇水力発電委員会（オンライン）
17日	・理事会 ・八社総務部長会 ・日本鉱業振興会 評議員会・臨時理事会 ・日本銅センター業務委員会 ・（公財）資源環境センター評議員会 ・JMEC 資源開発研修委員会	・休廃止鉱山資格認定協会評議員会 ・いわき市ヒ素低減対策検討会（オンライン）
20日		・スラグ管理委員会 ・JOGMEC 金属資源の生産技術に関する基礎研究事業委員会
22日	・お別れ記者会見 ・IFRS連絡会議	・環境対策推進財団 理事会（オンライン）
23日	・二八会 ・経団連 審議員懇談会 ・銅報告会銅友会（オンライン）	・OECD 廃棄物部会 WG
24日	・第2回海洋鉱物資源開発検討委員会	・物探委員会 ・資源環境コンソーシアム「ブルーカーボンに関するセミナー」（仙台市）
27日	・労働部会 ・JMEC理事会	・経団連 地球環境部会（オンライン）
28日	・日本銅センター臨時総会・理事会（ハイブリッド） ・第3回金属鉱物資源関連企業連絡会（ハイブリッド） ・ILZSG需給予測説明会	・分析部会 ・産業廃棄物処理事業推進財団 評議員会
29日	・日本鉱業協会賞表彰式（ハイブリッド） ・定時総会 ・役員交代記者会見 ・新旧役員挨拶回り ・日本鉱業振興会 臨時鉱業助成委員会	
31日	・資源・素材学会 理事会（書面開催） ・地金統計部会（オンライン）	・省エネ委員会・電気部会合同会議

【国内関係事項】

〔1 日〕 住友金属鉱山は、菱刈鉱山で使用する購入電力を実質再生可能エネルギー由来電力へと切り替えた。これは、九州電力が提供する非化石証書つき電力を 3 月 1 日より導入することによるもの。これより、菱刈鉱山での電力使用による CO₂ の排出量は 2023 年 3 月より実質ゼロになる見込み。

〔3 日〕 三菱マテリアルは、従業員の健康増進のためにスポーツの実施に向けた積極的な取り組みを行っている企業として、スポーツ庁より「スポーツエールカンパニー」に初めて認定されたと発表した。

〔3 日〕 三菱マテリアルは、経団連会長、日商會頭、連合会長及び関係大臣（内閣府、経産省、厚労省、農水省、国交省）をメンバーとする「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、同社の「パートナーシップ構築宣言」を公表したと発表した。

〔3 日〕 フォーカス、レノバ、デナジーサーマルの 3 社が共同出資する南阿蘇湯の谷地熱にて建設を行ってきた「南阿蘇湯の谷地熱発電所」（設備容量：2,000kW）が、2023 年 3 月 3 日付で営業運転を開始した。

〔6 日〕 JX 金属は、2023 年 4 月 1 日を期日として、同社の完全子会社である JX 金属ファウンドリーを吸収合併することを決定したと発表した。

〔6 日〕 JX 金属は、「2040 年 JX 金属グループ長期ビジョン」で成長戦略のコアと位置付けるフォーカス事業の強化の一環で、フラットパネルディスプレイ用スパッタリングターゲットの汎用製品の製造・販売を終了することとしたと発表した。

〔7 日〕 JOGMEC と双日は、2011 年に共同で設立した日豪レアアースを通じ、Lynas Rare Earths Limited（以下、ライナス社）への総額 2 億豪ドル相当の追加出資を決定した。JOGMEC と双日は、本出資に伴い、ライナス社が生産するマウント・ウェルド鉱山由来の重希土類であるジスプロシウム及びテルビウムの最大 65% を日本向けに供給する契約をライナス社と締結した。

〔9 日〕 三菱マテリアルは、経済産業省と日本健康会議が選定する「健康経営優良法人認定制度」において、「健康経営優良法人 2023（大規模法人部門）」に 2 年連続で認定されたと発表した。

〔9 日〕 住友金属鉱山は、経済産業省と日本健康

会議が選定する「健康経営優良法人認定制度」において「健康経営優良法人 2023（大規模法人部門）」に認定されたと発表した。

〔10 日〕 三井金属は、2023 年 3 月 8 日付で、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人 2023（大規模法人部門）」に認定されたと発表した。

〔13 日〕 古河機械金属は、古河三水会理事会社が共同で設立した一般社団法人古河市兵衛記念センター（2022 年 11 月 18 日設立）が、1912 年に竣工しその後移築・解体された同社旧足尾鉱業所を、往時の場所に「足尾銅山記念館」として復元する建設工事に着工することとしたと発表した。

〔14 日〕 石原産業は、経済産業省と日本健康会議が選定する「健康経営優良法人認定制度」において、「健康経営優良法人 2023（大規模法人部門）」に認定されたと発表した。

〔15 日〕 三菱マテリアルは 2022 年 9 月より東京工業大学に設置された「三菱マテリアル サステナビリティ革新協働研究拠点」における共同研究の一環として、同社従業員の参画する東京工業大学の宮内雅浩教授らの研究グループが、二酸化炭素を一酸化炭素に還元できる光触媒として、新しい結晶構造を持つ酸化スズの合成に成功したと発表した。

〔17 日〕 石原産業は、同社及び同社完全子会社の富士チタン工業が、村田製作所との 3 社間で、2022 年 9 月 16 日付で積層セラミックコンデンサなどに使われるチタン酸バリウムの製造を行う合弁会社の設立に向けた基本合意書を締結していたが、取締役会決議に基づき、合弁契約を締結したと発表した。

〔22 日〕 住友金属鉱山は、日本経済新聞社が主催する「日経統合報告書アワード 2022」において、グランプリ S 賞を受賞したと発表した。

〔23 日〕 三井金属は、自社基準で二酸化炭素（CO₂）に価格を設定してその排出量を費用換算し設備、開発投資判断の参考とする、「インターナルカーボンプライシング制度（ICP 制度）」の導入を決定したと発表した。

〔24 日〕 三菱マテリアルは、このたびパリ協定が定める目標に科学的に整合する温室効果ガスの排出削減目標「Science Based Targets（SBT）」を認定する国際機関「SBT イニシアチブ」より SBT の認定を取得したと発表した。

〔24 日〕 古河機械金属は、同社グループの中核事業会社で、産業機械部門を担う古河産機システムズが、この度、西日本高速道路九州支社より、「令和 4 年度 東九州自動車道鷹栖(たかす)第一橋他 2 橋(鋼上部工) 工事」を 20 億円で受注したと発表した。

〔24 日〕 経済産業省は 3 月 24 日、固定価格買取制度 (FIT 制度)・市場価格に連動した FIP 制度における 2023 年度以降の買取価格と、2023 年度の電気の使用量に応じて需要家が負担する賦課金単価等を発表した。2023 年度の賦課金単価は、ウクライナ危機による急激な市場価格の高騰により、再エネ電気の販売収入(回避可能費用)が増加すること等から、1.40 円/kWh となる。2022 年度の賦課金単価より 2.05 円/kWh 減となり、2012 年の制度開始後、初めての減額となった。2023 年度の賦課金単価は、2023 年 5 月検針分の電気料金から 2024 年 4 月検針分の電気料金まで適用される。

〔27 日〕 三菱マテリアルは、このたび、Western Copper and Gold Corporation 社(以下、WRN 社)の株式約 5%を第三者割当増資引受けにより、約 21 百万カナダドルで取得することについて WRN 社と合意し、株式引受契約を締結したと発表した。

〔28 日〕 JX 金属は、チリ国カセロネス銅鉱山の運営を行う完全子会社である SCM Minera Lumina Copper Chile(以下、MLCC 社)の株式の 51%を、Lundin Mining Corporation(以下、Lundin 社)へ譲渡することを決定したと発表した。さらに今後、同社は MLCC 社株式の 19%を Lundin 社または第三者へ譲渡することとしており、最終的な譲渡割合は 70%となる。

〔29 日〕 JX 金属は、同社子会社である台湾日鉱金属股份有限公司が、半導体用スパッタリングターゲットの加工設備の増強を行い、同拠点における生産能力を現行から約 80%引き上げることとしたと発表した。

〔29 日〕 三菱マテリアルは、英国 Exurban 社の株式の一部取得し主要株主になると共に、取締役の派遣などを通じて新しい戦略的な提携関係を同社と構築することとしたと発表した。

〔30 日〕 三菱マテリアルは、保有の社有林から産出した木材を活用した、北海道安平(あびら)町立早来(はやきた)学園が 2023 年 4 月に開校すると発表した。

【海外関係事項：業界】

〔1 日〕 紫金鉱業集団(Zijin Mining Group, 中国)子会社のセルビア紫金銅業は、ボル銅製錬所(セルビア)の増産投資プロジェクトが完了し、操業を再開したことを発表した。

〔1 日〕 フリーポート・マクモラン(米)は、豪雨被害により操業を一時停止していたインドネシア東部パプワ州のグラスベルグ銅鉱山について、操業を再開したことを発表した。

〔6 日〕 ニッケル・インダストリーズ(豪)は、インドネシア中部スラウェシ島のモロワリ工業団地で計画中のドーンHPALプロジェクトの内容を変更し、他のプロセスによるニッケル製錬で増産を図ることを発表した。

〔7 日〕 チリ下院は、コデルコ(チリ)がチリ中部バルパライソ州で操業するベンタナス銅製錬所の閉鎖に関する法案を賛成多数で可決した。

〔8 日〕 ファースト・クオンタム・ミネラルズ(加)は、パナマ政府とコブレ・パナマ銅鉱山の操業に関するコンセッション契約の改定草案に合意し、プンタ・リンコン港での出荷作業の停止が解除される見通しになったことから、同鉱山の操業を再開することを発表した。

〔13 日〕 リオ・ティント(英豪)は、モンゴルのオユ・トルゴイ銅鉱山で坑内掘りを開始したことを発表した。

〔16 日〕 欧州連合(EU)の欧州委員会は、域内の重要原材料(CRM)34 種の自給率引き上げを目的とした重要原材料法案を発表した。また、重要原材料の内、戦略的重要性が高く、供給不足の恐れがある鉱物 16 種を「戦略的原材料(SRM)」として選定した。

〔21 日〕 中国五鉱集団(China Minmetals Group)子会社の MMG(豪)は、死亡事故の発生により操業を停止していた豪クイーンズランド州のドゥガルド・リバー亜鉛鉱山について、操業を再開することを発表した。

【海外関係事項】

〔10 日〕 中国の全国人民代表大会(全人代)は、北京の人民大会堂で全体会議を開き、習近平氏を 3 期連続の国家主席として正式に選出した。

〔21 日〕 ロシアのプーチン大統領と中国の習近平国家主席が、ウクライナへの侵攻開始以降、初めてとなる首脳会談をモスクワで行った。

関係法令情報（官報）

【政令】

[23 日] 労働安全衛生法施行令及び労働安全衛生法関係手数料令の一部を改正する政令 (六九)

【省令】

[14 日] 労働安全衛生規則の一部を改正する省令 (厚生労働二二)
[27 日] ボイラー及び圧力容器安全規則の一部を改正する省令 (厚生労働二八)
[27 日] 労働安全衛生法施行令及び労働安全衛生法関係手数料令の一部を改正する政令の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等に関する省令 (厚生労働二九)
[28 日] 労働安全衛生規則の一部を改正する省令 (厚生労働三三)
[29 日] 労働基準法施行規則の一部を改正する省令 (厚生労働三四)
[30 日] 労働安全衛生規則等の一部を改正する省令の一部を改正する省令 (厚生労働三八)
[30 日] 労働基準法施行規則及び労働時間等の設定の改善に関する特別措置法施行規則の一部を改正する省令 (厚生労働三九)
[31 日] 宅地造成等規制法施行規則及び畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律施行規則の一部を改正する省令 (農林水産・国土交通三)

【告示】

[27 日] 労働安全衛生法施行令及び労働安全衛生法関係手数料令の一部を改正する政令の施行に伴う厚生労働省関係告示の整備に関する告示 (厚生労働八八)
[28 日] 安全衛生特別教育規程の一部を改正する件 (厚生労働一〇四)
[29 日] 労働基準法第三十六条第一項の協定で定める労働時間の延長及び休日の労働について留意すべき事項等に関する指針の一部を改正する件 (厚生労働一〇八)
[30 日] 昭和四十七年労働省告示第百二十三号（有機溶剤中毒予防規則の規定により掲示すべき事項の内容及び掲示方法を定める等の件）を廃止する件 (厚生労働一一三)
[30 日] 労働基準法第三十八条の四第一項の規定により同項第一号の業務に従事する労働者の適正な労働条件の確保を図るための指針及び労働基準法施行規則第二十四条の二の二第二項第六号の規定に基づき厚生労働大臣の指定する業務の一部を改正する告示 (厚生労働一一五)
[30 日] 労働者災害補償保険法の施行に関する事務に使用する文書の様式を定める件の一部を改正する件 (厚生労働一一六)
[31 日] ボイラー技士、ボイラー溶接士及びボイラー整備士免許規程の一部を改正する件 (厚生労働一五八)
[31 日] エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する基本方針 (経済産業二七)
[31 日] 工場等における非化石エネルギーへの転換に関する事業者の判断の基準 (経済産業二八)
[31 日] 特定施設に係る鉱害防止事業の実施に関する基本方針 (経済産業三三)
[31 日] 第十四次鉱業労働災害防止計画 (経済産業三四)

【官庁報告】

[27 日] 労働災害防止計画に関する公示 (厚生労働省)
[31 日] 労働安全衛生法第四十五条第三項の規定に基づく自主検査指針に関する公示 (厚生労働省)
[31 日] 労働安全衛生法第七十条の二第一項の規定に基づく健康保持増進のための指針に関する公示 (厚生労働省)

以 上

(鉱物標本の展示 ご案内)

一般財団法人 日本鉱業振興会では、貴重な国内の代表的な金属鉱山の鉱物標本を、榮葉ビル6階展示コーナー（神田錦町）及び科学技術館4階“Metal Factory”に展示し、広く一般に鉱物についての知識の普及に努めています。

鉱物の知識・性状や歴史を知るうえで、非常に有益なものです。是非、御覧になり参考にして下さい。

問合せ：(一財)日本鉱業振興会 E-mail kozan@kogyo-kyokai.gr.jp
Tel 03-5280-2341 Fax 03-5280-7128



鉱 山

第76巻第3号（通巻第810号）

発行 令和5年4月25日
発行所 (一財)日本鉱業振興会
〒101-0054

東京都千代田区神田錦町3丁目17番地11
榮葉ビル8階

電話 03-5280-2341

FAX 03-5280-7128

発行人 鈴木 信行

編集人 茂住 洋史

印刷所 日本印刷(株)